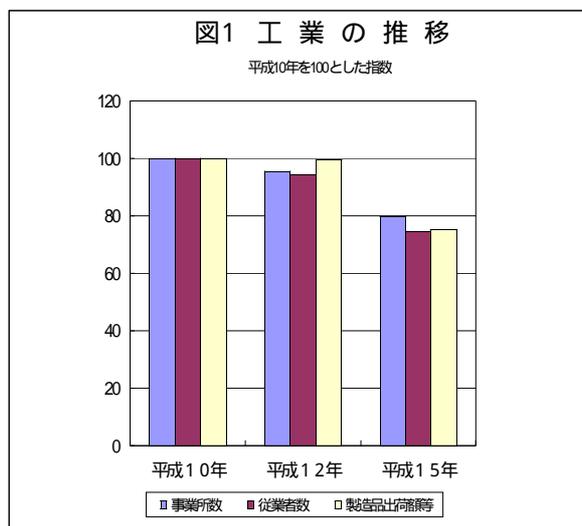


平成15年工業統計調査結果の概要

平成15年12月31日現在における本市の製造業に属する事業所数は1,831事業所で、全事業所を調査対象とした前回(平成12年、以下同じ)と比べ15.3%の減、従業者数は26,551人で17.5%の減、製造品出荷額等は6,025億円では18.9%の減となっています。

また、従業者4人以上の事業所について前年(平成14年)と比較しますと、事業所数1,195事業所で28事業所(2.3%)の減、従業者数は25,184人で909人(3.5%)の減、製造品出荷額等は5,947億円で411億円(6.5%)の減となっています。



1 事業所数(全事業所)

(1) 産業(中分類)別状況

- 22業種が減少

産業(中分類)別に事業所数をみますと、印刷・同関連産業が431事業所(構成比23.5%)と最も多く、次いで食料品製造業が368事業所(同20.1%)、その他の製造業の191事業所(同10.4%)の順になっており、この3業種で本市の5割以上を占めています。

全事業所を対象とした前回との増減をみますと、印刷・同関連産業の65事業所(前回比13.1%)の減、その他の製造業の47事業所(同19.7%)の減、食料品製造業の45事業所(同10.9%)の減など22業種が減少しており、増加は電子部品・デバイス製造業の2事業所(同33.3%)増、鉄鋼業の2事業所(同16.7%)増のわずか2業種のみとなっています。

(2) 従業者規模別状況

- 「9人以下の事業所」が全市の約7割を占める

従業者規模別の事業所数では、「3人以下」が636事業所(構成比34.7%)で最も多く、次いで、「4~9人」が625事業所(同34.1%)、「10~19人」が277事業所(同15.1%)などとなっており、9人以下の事業所で製造業全体の約70%を占めています。

前回との増減をみますと、「4~9人」が136事業所(前回比17.9%)の減、「3人以下」が117事業所(同15.5%)の減、「20~29人」が36事業所(同20.8%)の減などとなっています。

表1 工業の推移 - 全市

年	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	全数	対前回増減率	4人以上	対前年増減率	全数	対前回増減率	4人以上	対前年増減率	全数	対前回増減率	4人以上	対前年増減率
		%		%		%		%	百万円	%	百万円	%
平成10年	2,292	-9.6	1,510	-7.4	35,501	-10.0	33,828	-6.8	799,130	-6.7	788,740	-5.7
11年	1,469	-2.7	33,520	-0.9	783,902	-0.6
12年	2,191	-4.4	1,433	-2.5	33,518	-5.6	31,899	-4.8	795,604	-0.4	785,850	0.2
13年	1,310	-8.6	31,292	-1.9	761,367	-3.1
14年	1,223	-4.9	26,093	-10.9	635,858	-6.1
15年	1,831	-15.3	1,195	-2.3	26,551	-17.5	25,184	-3.5	602,485	-18.9	594,724	-6.5

注) 14年以降の数値は新分類によるものであり、13年以前の数値は旧分類によるものです。

注) 14年の対前回増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

注) 全数の対前回増減率は、それぞれ前回の全数調査年と比較しています。

注) 15年全数の対前回増減率は、平成12年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

表2 産業（中分類）別事業所数，

産業（中分類）	事業所数					
	全事業所			4人以上		
	構成比	対12年増減率		構成比	対14年増減率	
	%	%		%	%	
総数	1,831	100.0	-15.3	1,195	100.0	-2.3
09 食料品製造業	368	20.1	-10.9	299	25.0	-1.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	0.9	-20.0	14	1.2	0.0
11 繊維工業（12を除く）	25	1.4	-10.7	15	1.3	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	112	6.1	-18.2	68	5.7	-4.2
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	28	1.5	-9.7	15	1.3	0.0
14 家具・装備品製造業	112	6.1	-20.0	58	4.9	-7.9
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	26	1.4	-35.0	21	1.8	-12.5
16 印刷・同関連業	431	23.5	-13.1	251	21.0	-1.6
17 化学工業	12	0.7	-25.0	11	0.9	-21.4
18 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	-50.0	1	0.1	0.0
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	62	3.4	-4.6	38	3.2	2.7
20 ゴム製品製造業	3	0.2	-25.0	2	0.2	-33.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	10	0.5	-9.1	6	0.5	-14.3
22 窯業・土石製品製造業	56	3.1	-8.2	44	3.7	2.3
23 鉄鋼業	14	0.8	16.7	11	0.9	-8.3
24 非鉄金属製造業	4	0.2	-20.0	4	0.3	-20.0
25 金属製品製造業	164	9.0	-15.0	115	9.6	-3.4
26 一般機械器具製造業	100	5.5	-26.5	65	5.4	0.0
27 電気機械器具製造業	39	2.1	-22.0	33	2.8	3.1
28 情報通信機械器具製造業	3	0.2	-57.1	3	0.3	50.0
29 電子部品・デバイス製造業	8	0.4	33.3	6	0.5	-14.3
30 輸送用機械器具製造業	33	1.8	-8.3	20	1.7	0.0
31 精密機械器具製造業	13	0.7	-7.1	11	0.9	22.2
32 その他の製造業	191	10.4	-19.7	84	7.0	-4.5

注) 対12年増減率は、平成12年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

表3 従業者規模（8区分）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等 - 全市

規模	事業所数			従業者数			製造品出荷額等					
	構成比	対12年増減率	対14年増減率	構成比	対12年増減率	対14年増減率	構成比	対12年増減率	対14年増減率			
	%	%	%	%	%	%	万円	%	%			
総数	1,831	100.0	-15.3	...	26,551	100.0	-17.5	...	60,248,546	100.0	-18.9	...
小規模事業所	1,675	91.5	-15.5	...	12,265	46.2	-15.7	...	17,195,290	28.5	-13.1	...
3人以下	636	34.7	-15.5	...	1,367	5.1	-14.9	...	776,100	1.3	-19.4	...
4～9人	625	34.1	-17.9	2.3	3,680	13.9	-19.6	1.3	4,012,773	6.7	-21.6	-4.9
10～19人	277	15.1	-6.4	-8.6	3,870	14.6	-6.1	-7.5	5,707,019	9.5	-4.0	-4.9
20～29人	137	7.5	-20.8	-3.5	3,348	12.6	-21.0	-3.5	6,699,398	11.1	-13.5	-0.9
中規模事業所	149	8.1	-13.4	-7.5	11,127	41.9	-8.9	-3.0	32,836,414	54.5	-14.8	-5.5
30～99人	126	6.9	-13.1	-6.0	6,886	25.9	-10.9	-2.6	15,278,678	25.4	-13.8	2.5
100～199人	11	0.6	-38.9	-31.3	1,511	5.7	-39.7	-19.7	2,858,444	4.7	-82.8	-46.5
200～299人	12	0.7	33.3	9.1	2,730	10.3	37.9	8.3	14,699,292	24.4	252.2	1.3
大規模事業所	7	0.4	16.7	16.7	3,159	11.9	-41.8	-5.2	10,216,842	17.0	-36.1	-13.7
300人以上	7	0.4	16.7	16.7	3,159	11.9	-41.8	-5.2	10,216,842	17.0	-36.1	-13.7

注) 対12年増減率は、平成12年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

従業者数及び製造品出荷額等 - 全市

従業者数						製造品出荷額等					
全事業所			4人以上			全事業所			4人以上		
	構成比	対12年増減率		構成比	対14年増減率		構成比	対12年増減率		構成比	対14年増減率
	%	%		%	%	万円	%	%	万円	%	%
26,551	100.0	-17.5	25,184	100.0	-3.5	60,248,546	100.0	-18.9	59,472,446	100.0	-6.5
9,803	36.9	-4.2	9,659	38.4	-1.9	18,952,056	31.5	-11.6	18,887,800	31.8	-4.3
x	x	x	484	1.9	-3.0	x	x	x	10,716,185	18.0	-8.4
154	0.6	-3.1	132	0.5	0.0	104,000	0.2	-6.7	93,005	0.2	-5.8
899	3.4	-27.0	808	3.2	-16.2	545,524	0.9	-31.4	509,268	0.9	-15.8
224	0.8	-6.7	194	0.8	-15.3	284,266	0.5	-35.0	272,597	0.5	-31.9
570	2.1	-24.1	458	1.8	-25.2	666,177	1.1	-14.2	615,935	1.0	-16.1
343	1.3	-42.1	333	1.3	-7.5	419,147	0.7	-44.2	414,251	0.7	-11.0
5,380	20.3	-8.8	4,990	19.8	-4.1	8,889,261	14.8	-9.6	8,666,639	14.6	-4.2
x	x	x	146	0.6	-14.1	x	x	x	486,522	0.8	2.1
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
566	2.1	-17.1	512	2.0	8.7	633,058	1.1	-48.7	597,447	1.0	7.9
19	0.1	-45.7	x	x	x	39,673	0.1	-32.6	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
818	3.1	-7.2	792	3.1	2.5	2,015,738	3.3	-14.4	2,009,561	3.4	-8.8
234	0.9	-7.9	226	0.9	-8.9	833,307	1.4	16.7	825,565	1.4	16.0
57	0.2	-30.5	57	0.2	-14.9	71,751	0.1	-17.4	71,751	0.1	-40.1
1,551	5.8	-5.1	1,445	5.7	-3.7	2,207,274	3.7	4.1	2,138,892	3.6	2.1
1,381	5.2	-20.0	1,306	5.2	-4.0	2,118,781	3.5	-26.0	2,050,246	3.4	0.1
993	3.7	-71.7	982	3.9	7.3	2,076,990	3.4	-46.0	2,066,841	3.5	15.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	1,038	4.1	-15.3	x	x	x	6,394,233	10.8	-20.6
278	1.0	-26.3	249	1.0	-12.9	1,149,326	1.9	-7.1	1,133,717	1.9	-0.1
x	x	x	429	1.7	88.2	x	x	x	438,944	0.7	81.1
1,001	3.8	-20.2	773	3.1	-2.5	958,310	1.6	-27.2	823,643	1.4	-22.8

2 従業者数(全事業所)

(1) 産業(中分類)別状況

- ほとんどの業種で減少

産業(中分類)別に従業者数をみますと、食料品製造業が9,803人(構成比36.9%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業の5,380人(同20.3%)、金属製品製造業の1,551人(同5.8%)などの順になっており、この上位3業種で本市全体の約6割を占めています。

前回との増減をみますと、電気機械器具製造業(2,517人減、前回比-71.7%)、印刷・同関連業(522人減、同-8.8%)、食料品製造業(432人減、同-4.2%)などほと

んどの業種で減少しています。

(2) 従業者規模別状況

- 「300人以上」が大幅減少

従業者規模別に従業者数をみますと、「30～99人」が6,886人(構成比25.9%)、「10～19人」が3,870人(同14.6%)、「4～9人」が3,680人(同13.9%)などとなっています。

前回との増減をみますと、「300人以上」が2,268人減(前回比-41.8%)、「100～199人」は996人減(同-39.7%)、「4～9人」は898人減(同-19.6%)など減少しており、「200～299人」のみが750人増(同37.9%)となっています。

3 製造品出荷額等

(1) 産業(中分類)別状況

- 食料品製造業など大幅な減少

産業(中分類)別に製造品出荷額等をみますと、食料品製造業1,895億円(構成比31.5%)、印刷・同関連業889億円(同14.8%)の順になっており、この2業種で本市全体の約46%を占めています。

前回との増減をみますと、食料品製造業(247億円減、前年比-11.6%)、電気機械器具製造業(176億円減、同-46.0%)などほとんどの業種で減少しています。

(2) 従業者規模別状況

- 「30～99人」がトップ

従業者規模別に製造品出荷額等をみますと、「30～99人」が1,528億円(構成比25.4%)、「200～299人」が1,470億円(同24.4%)、「300人以上」が1,022億円(構成比17.0%)などとなっています。

前回との増減をみますと、構成比1位の「30～99人」は244億円減(前年比-13.8%)、構成比2位の「200～299人」は1,053億円増(同252.2%)、構成比3位の「300人以上」は577億円減(同-36.1%)となっています。

表4 産業(中分類)別現金給与総額

産業(中分類)	現金給与総額					
	全事業所			4人以上		
	構成比	対12年増減率		構成比	対14年増減率	
	万円	%	%	万円	%	%
総数	8,954,350	100.0	-30.7	8,777,120	100.0	-8.0
09 食料品製造業	2,387,553	26.7	-14.3	2,376,665	27.1	-8.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	x	x	x	234,276	2.7	-5.5
11 繊維工業(12を除く)	33,884	0.4	-24.4	30,939	0.4	-13.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	185,743	2.1	-32.7	176,151	2.0	-15.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	69,397	0.8	-21.3	63,284	0.7	-27.1
14 家具・装備品製造業	174,080	1.9	-27.4	162,615	1.9	-26.9
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	95,026	1.1	-45.3	93,764	1.1	-12.2
16 印刷・同関連業	2,070,627	23.1	-12.7	2,017,209	23.0	-4.8
17 化学工業	x	x	x	54,704	0.6	-21.5
18 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	176,077	2.0	-30.6	168,551	1.9	-0.3
20 ゴム製品製造業	6,379	0.1	-49.1	x	x	x
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x
22 窯業・土石製品製造業	330,369	3.7	-15.0	328,947	3.7	2.0
23 鉄鋼業	96,708	1.1	-16.9	95,898	1.1	-10.3
24 非鉄金属製造業	21,157	0.2	-37.3	21,157	0.2	-17.2
25 金属製品製造業	537,302	6.0	-12.7	522,443	6.0	-7.9
26 一般機械器具製造業	540,019	6.0	-24.8	524,893	6.0	-7.6
27 電気機械器具製造業	460,497	5.1	-80.7	459,260	5.2	10.8
28 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
29 電子部品・デバイス製造業	x	x	x	900,472	10.3	-21.1
30 輸送用機械器具製造業	116,748	1.3	-23.8	113,182	1.3	-5.0
31 精密機械器具製造業	x	x	x	119,088	1.4	70.0
32 その他の製造業	291,173	3.3	-23.1	260,998	3.0	-5.7

注) 対12年増減率は、平成12年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

4 現金給与総額等

- 投資総額が増加

(1) 現金給与総額(全事業所)

現金給与総額は895億円で、前回に比べ397億円、前回比30.7%の減少となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業が239億円(構成比26.7%)、印刷・同関連業が207億円(同23.1%)、この2業種で全体の約5割となっています。

前回との増減をみますと、電気機械器具製造業が192億円減(前回比-80.7%)、食料品製造業が40億円減(同-14.3%)、印刷・同関連業が30億円減(同-12.7%)などほとんどで減少しております。

(2) 付加価値額(従業者30人以上)

付加価値額は1,255億円で、前年に比べ91億円、前年比6.8%の減少となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業が456億円(構成比36.3%)、印刷・同関連業が249億円(同19.9%)、電子部品・デバイス製造業が157億円(同12.5%)などとなっています。

前年との増減をみますと、食料品製造業の23億円増(前年比+5.3%)、精密機械器具製造業の9億円増(同+108.1%)をはじめ5業種で増加しましたが、電子部品・デバイス製造業の54億円減(同-25.7%)、飲料・たばこ・飼料製造業の37億円減(同-22.2%)、印刷・同関連業の15億円減(同-5.8%)など8業種で減少しました。

付加価値額，在庫額及び投資総額 - 全市

付加価値額			在庫額			投資総額		
30人以上			30人以上			30人以上		
	構成比	対14年増減率		構成比	対14年増減率		構成比	対14年増減率
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%
12,549,422	100.0	-6.8	3,999,613	100.0	-16.0	1,840,688	100.0	21.1
4,557,566	36.3	5.3	1,525,669	38.1	-12.1	1,019,833	55.4	33.7
1,283,284	10.2	-22.2	199,055	5.0	-10.4	230,402	12.5	22.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
39,445	0.3	-69.3	1,307	0.0	-85.1	602	0.0	52.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-	-
104,826	0.8	-1.6	24,045	0.6	4.1	3,115	0.2	-50.7
2,491,482	19.9	-5.8	263,447	6.6	-7.4	151,632	8.2	-24.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
66,317	0.5	-1.2	17,006	0.4	3.7	12,699	0.7	93.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x	x
266,671	2.1	1.8	64,294	1.6	-6.6	10,638	0.6	25.8
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	-	-	-
422,290	3.4	18.8	32,353	0.8	-13.5	29,781	1.6	67.4
383,416	3.1	-19.8	147,595	3.7	-16.7	8,066	0.4	-80.8
658,897	5.3	15.9	397,860	9.9	17.0	10,722	0.6	192.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,573,259	12.5	-25.7	734,785	18.4	-42.3	295,508	16.1	75.8
x	x	x	x	x	x	x	x	x
180,634	1.4	108.1	91,031	2.3	198.0	43,926	2.4	75.6
102,611	0.8	-50.2	27,086	0.7	-55.4	2,074	0.1	-75.7

(3)在庫額(従業者30人以上)

平成15年末の在庫額は400億円で、前年末に比べ76億円、前年比16.0%の減少となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業153億円(構成比38.1%)、電子部品・デバイス製造業73億円(同18.4%)となっており、この2業種で本市全体の約57%を占めています。

前年との増減をみますと、電子部品・デバイス製造業の54億円減(前年比-42.3%)、食料品製造業21億円減(同-12.1%)など9業種で減少しており、精密機械器具製造業の6億円増(同+198.0%)など4業種では増加しています。

(4)投資総額(従業者30人以上)

投資総額は184億円で、前年に比べ32億円、前年比21.1%の増加となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業102億円(構成比55.4%)、電子部品・デバイス製造業30億円(同16.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業23億円(同12.5%)となっ

おり、この3業種で本市全体の8割以上を占めています。

前年との増減をみますと、食料品製造業26億円増(前年比+33.7%)、電子部品・デバイス製造業13億円増(同+75.8%)、飲料・たばこ・飼料製造業4億円増(同+22.7%)など9業種で増加し、印刷・同関連業5億円減(同-24.7%)、一般機械器具製造業3億円減(同-80.8%)など4業種で減少しました。

5 区別概況(全事業所)

(1)事業所数

- すべての区で減少

区別に事業所数をみますと、博多区が635事業所(構成比34.7%)、次いで東区が302事業所(同16.5%)、南区が300事業所(同16.4%)、中央区が229事業所(同12.5%)などとなっており、依然として博多区が全市の3割以上を占めています。

前回との増減をみますと、博多区の116事業所減(前年比-15.4%)をはじめとして、すべて区で減少しています。

表 5 区別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

区	全事業所			4人以上		
	構成比	対12年増減率		構成比	対14年増減率	
	%		%	%		%
	事業所数					
全市	1,831	100.0	-15.3	1,195	100.0	-2.3
東区	302	16.5	-11.4	229	19.2	-2.1
博多区	635	34.7	-15.4	415	34.7	0.5
中央区	229	12.5	-18.8	145	12.1	-7.1
南区	300	16.4	-18.0	189	15.8	-6.9
城南区	67	3.7	-23.0	37	3.1	0.0
早良区	154	8.4	-12.5	86	7.2	1.2
西区	144	7.9	-8.9	94	7.9	-1.1
	従業者数					
全市	26,551	100.0	-17.5	25,184	100.0	-3.5
東区	5,688	21.4	-9.4	5,519	21.9	-1.3
博多区	9,161	34.5	-25.3	8,680	34.5	1.0
中央区	2,720	10.2	-12.3	2,545	10.1	-5.8
南区	4,346	16.4	-13.4	4,110	16.3	-7.7
城南区	427	1.6	-32.6	360	1.4	-20.0
早良区	1,232	4.6	-5.2	1,089	4.3	-6.4
西区	2,977	11.2	-17.2	2,881	11.4	-8.2
	製造品出荷額等(万円)					
全市	60,248,546	100.0	-18.9	59,472,446	100.0	-6.5
東区	14,715,857	24.4	-7.1	14,618,388	24.6	-1.5
博多区	21,466,027	35.6	-20.5	21,163,519	35.6	-5.6
中央区	5,210,935	8.6	-13.8	5,115,161	8.6	-7.9
南区	7,651,432	12.7	-15.1	7,524,350	12.7	-5.1
城南区	398,659	0.7	-25.9	364,540	0.6	-6.4
早良区	1,271,909	2.1	-6.6	1,212,707	2.0	-14.3
西区	9,533,727	15.8	-34.1	9,473,781	15.9	-14.1

注) 対12年増減率は、平成12年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

(2) 従業者数

- 博多区が全市の3割以上

区別に従業者数をみますと、博多区が9,161人(構成比34.5%)と事業所数と同じく全市の3割以上を占め、次いで東区が5,688人(同21.4%)、南区が4,346人(同16.4%)、西区が2,977人(同11.2%)などとなっています。

前回との増減をみますと、博多区が3,101人減(前年比-25.3%)、南区が675人減(同-13.4%)、西区が617人減(同-17.2%)など事業所数と同様にすべての区で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

- すべての区で減少

区別に製造品出荷額等をみますと、事業所数、従業者数と同じく博多区が2,147億円(構成比35.6%)と全市の3割以上を占め、次いで東区1,472億円(同24.4%)、西区953億円(同15.8%)、南区765億円(同12.7%)などとなっています。

前回との増減をみますと、博多区が

555億円減(前年比-20.5%)、西区が494億円減(同-34.1%)、南区が136億円減(同-15.1%)、東区が112億円減(同-7.1%)などすべての区で減少しています。

(4) 1事業所あたりの従業者数

- 西区が20.7人で最多

1事業所あたりの従業者数は、全市で14.5人となっています。

区別にみますと、東区(18.8人)、中央区(11.9人)、南区(14.5人)、早良区(8.0人)の4区で前回に比べ増加し、博多区(14.4人)、城南区(6.4人)、西区(20.7人)では減少しています。

(5) 1事業所あたりの製造品出荷額等

- 西区が6.6億円で最多

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で3.3億円となっております。

区別にみますと、東区(4.9億円)、中央区(2.3億円)、南区(2.6億円)、早良区(0.8億円)の4区で前回に比べ増加し、博多区(3.4億円)、城南区(0.6億円)、西区(6.6億円)の3区で減少しています。

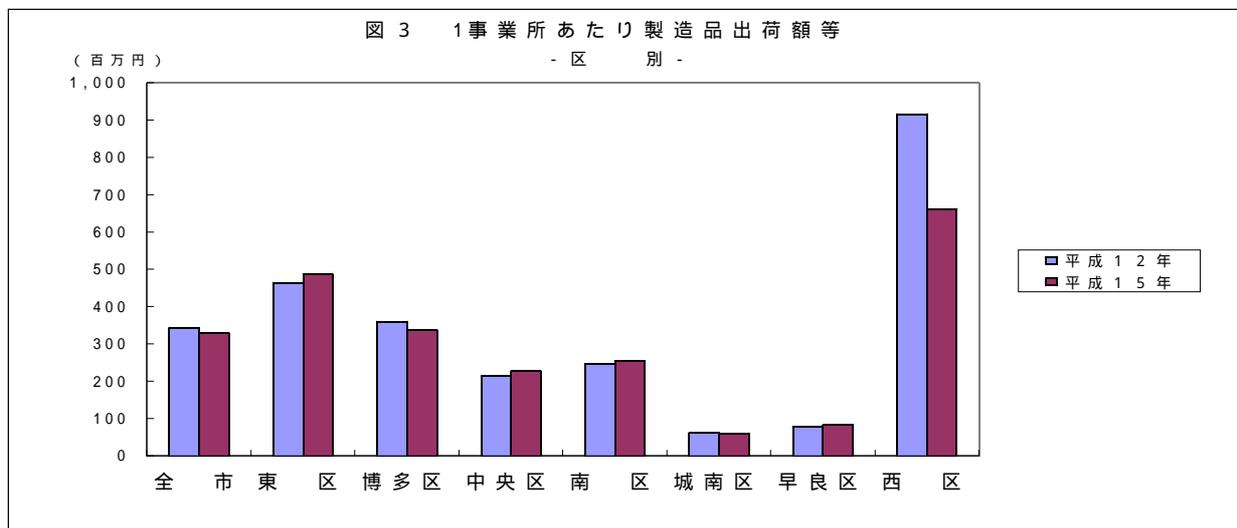
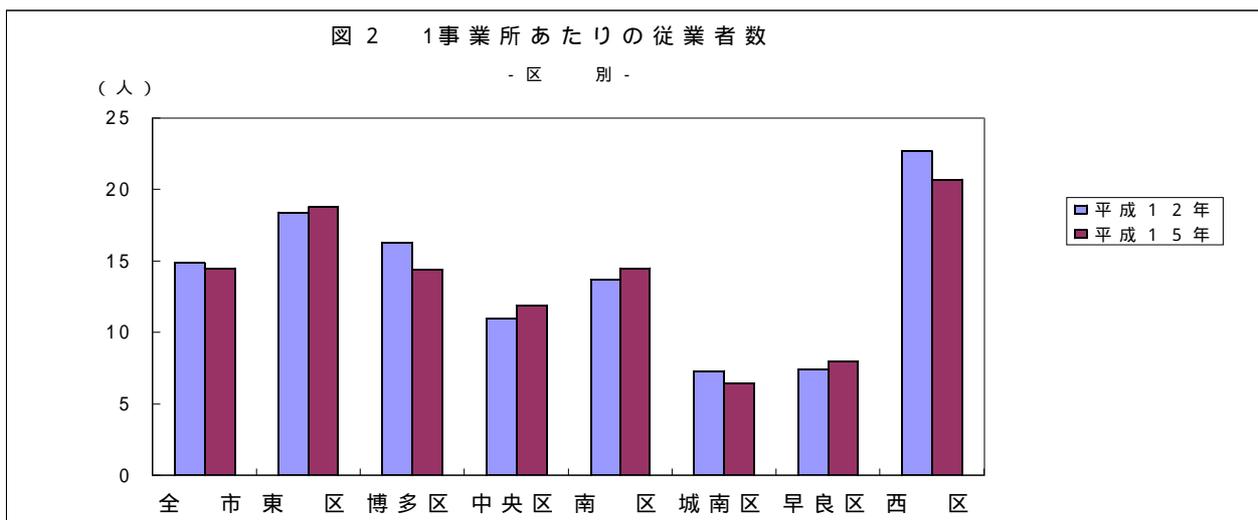


表6 事業所数，従業者数，製造品出荷額等（4人以上） - 14大都市

都市	平成14年			平成15年					
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 万円	事業所数	対前年 増減率 %	従業者数	対前年 増減率 %	製造品 出荷額等 万円	対前年 増減率 %
札幌市	1,352	33,069	58,770,933	1,392	3.0	32,257	-2.5	55,627,840	-5.3
仙台市	759	20,295	77,121,080	737	-2.9	19,709	-2.9	73,673,054	-4.5
さいたま市	999	25,327	73,268,075	997	-0.2	22,945	-9.4	68,647,042	-6.3
千葉市	560	19,780	82,694,273	567	1.3	19,739	-0.2	87,428,114	5.7
東京都区部	18,833	269,058	553,201,610	19,208	2.0	258,752	-3.8	523,750,690	-5.3
横浜市	3,747	117,581	402,519,707	3,842	2.5	116,617	-0.8	410,307,633	1.9
川崎市	1,953	61,557	355,047,935	1,904	-2.5	59,866	-2.7	383,539,300	8.0
名古屋市	6,706	128,278	338,217,176	6,756	0.7	126,143	-1.7	345,053,524	2.0
京都市	3,630	76,017	202,318,799	3,594	-1.0	74,849	-1.5	213,605,055	5.6
大阪市	9,711	164,731	431,474,619	9,782	0.7	158,120	-4.0	415,168,719	-3.8
神戸市	2,382	69,918	247,877,050	2,406	1.0	68,957	-1.4	238,213,161	-3.9
広島市	1,540	49,503	164,321,572	1,541	0.1	48,411	-2.2	172,691,727	5.1
北九州市	1,327	53,067	156,053,274	1,301	-2.0	50,660	-4.5	158,002,823	1.2
福岡市	1,223	26,093	63,585,756	1,195	-2.3	25,184	-3.5	59,472,446	-6.5

注)平成14年本市以外の数値は、「平成14年工業統計表」(経済産業省)によるものです。

注)平成15年の本市以外の数値は、各都市照会によるものです。

表7 現金給与総額，原材料使用額等（4人以上） - 14大都市

都市	平成14年		平成15年			
	現金給与 総額 万円	原材料 使用額等 万円	現金給与 総額 万円	対前年 増減率 %	原材料 使用額等 万円	対前年 増減率 %
札幌市	11,101,020	29,505,561	10,893,113	-1.9	28,034,782	-5.0
仙台市	8,422,851	38,982,159	7,890,649	-6.3	40,494,123	3.9
さいたま市	12,049,192	35,486,509	10,281,682	-14.7	34,971,998	-1.4
千葉市	9,867,437	47,651,576	9,637,656	-2.3	50,489,460	6.0
東京都区部	124,294,373	266,652,140	114,732,268	-7.7	253,914,055	-4.8
横浜市	77,594,902	220,596,316	61,961,790	-20.1	227,451,164	3.1
川崎市	36,922,561	198,409,972	33,667,700	-8.8	218,627,200	10.2
名古屋市	56,794,188	188,894,729	55,319,221	-2.6	197,761,445	4.7
京都市	34,993,079	87,841,278	34,164,874	-2.4	90,924,723	3.5
大阪市	76,219,918	209,190,122	69,067,748	-9.4	192,859,217	-7.8
神戸市	35,759,148	123,498,773	35,532,715	-0.6	122,102,429	-1.1
広島市	22,252,093	112,138,213	21,625,711	-2.8	110,107,785	-1.8
北九州市	27,054,056	80,506,681	25,861,154	-4.4	80,429,453	-0.1
福岡市	9,538,697	32,238,921	8,777,120	-8.0	30,014,840	-6.9

注)平成14年本市以外の数値は、「平成14年工業統計表」(経済産業省)によるものです。

注)平成15年の本市以外の数値は、各都市照会によるものです。

表 8 福岡都市圏の工業

市町村	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比	対12年増減率		構成比	対12年増減率		構成比	対12年増減率
		%	%		%	%	万円	%	%
総数	3,522	100.0	-13.7	62,542	100.0	-7.5	150,221,495	100.0	-4.3
福岡市	1,831	52.0	-15.3	26,551	42.5	-17.5	60,248,546	40.1	-18.9
筑紫野市	115	3.3	-3.4	2,209	3.5	0.2	29,045,185	19.3	73.9
春日市	70	2.0	-19.5	783	1.3	-7.9	1,692,076	1.1	-7.2
大野城市	241	6.8	-13.0	3,246	5.2	-4.9	3,611,475	2.4	-15.4
太宰府市	38	1.1	-17.4	634	1.0	-15.1	1,294,099	0.9	11.3
那珂川町	99	2.8	-19.5	861	1.4	-32.9	1,154,425	0.8	-37.3
古賀市	147	4.2	-10.9	8,045	12.9	-5.2	20,915,607	13.9	-6.8
宇美町	147	4.2	-3.3	2,182	3.5	-8.0	4,158,171	2.8	-12.7
篠栗町	26	0.7	-27.8	852	1.4	-19.2	1,546,249	1.0	-14.5
志免町	135	3.8	-18.7	1,576	2.5	-18.6	2,334,750	1.6	-19.1
須恵町	191	5.4	-6.8	2,309	3.7	-5.8	3,189,124	2.1	-20.1
新宮町	85	2.4	-11.5	5,080	8.1	87.1	7,454,659	5.0	15.6
久山町	22	0.6	-15.4	x	x	x	x	x	x
粕屋町	80	2.3	-14.0	2,116	3.4	-4.6	3,588,062	2.4	-13.3
宗像市	80	2.3	-20.8	1,438	2.3	-14.7	1,930,686	1.3	-42.0
福岡町	47	1.3	-20.3	1,918	3.1	43.6	2,189,071	1.5	-4.3
津屋崎町	17	0.5	-10.5	70	0.1	-28.6	40,145	0.0	-26.5
大島村	1	0.0	0.0	x	x	x	x	x	x
前原市	75	2.1	-1.3	833	1.3	8.3	1,576,578	1.0	67.3
二丈町	27	0.8	3.8	480	0.8	19.4	758,809	0.5	29.0
志摩町	48	1.4	4.3	548	0.9	-14.5	755,171	0.5	4.1

資料：本市以外は、「福岡県の工業」（福岡県調査統計課）によるものです。

注）対12年増減率は、平成12年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

注）宗像市の対12年増減率は、旧宗像市と旧玄海町の平成12年数値を新分類で組替えたもので計算しています。